

テーマ2 食品に対する安心感の提供

施策6 県民等の意見の反映

(1) 施策反映のための県民意見の聴取

流通政策課・生活衛生課・県民生活課

数値目標項目	数値目標等				平成21年度実施状況	平成22年度実施状況	平成23年度実施状況	評価
	目標値	H21実績	H22実績	H23実績				
沖縄県地産地消推進県民会議の開催(流通政策課)	1回	1回	1回	1回	・沖縄県地産地消推進県民会議を平成22年3月26日に開催しました。参加者は18名。 ・平成22年度は、平成23年3月に開催予定です。	沖縄県地産地消推進県民会議を平成23年3月28日に開催しました。参加者は14名でした。	沖縄県地産地消推進県民会議を平成23年3月15日に開催しました。参加者は18名でした。	目標は達成しています。
地産地消推進意見交換会の開催(流通政策課)	2回	6回	2回	6回	・平成21年度は、地域意見交換会や市町村学校給食担当者等との意見交換会を開催しました。参加者は合計約250名。 ・平成22年度は、今年度と同様に意見交換会を実施予定です。	平成22年度は、宮古・八重山地区における地域意見交換会や市町村学校給食担当者等との意見交換会、地産地消コーディネーターと市町村・学校栄養士会との意見交換会を開催しました。	平成23年度は中部地区において地域意見交換会を開催した他、主に都市部において、市町村・学校栄養士・地産地消コーディネーター等学校給食関係者の宇堅交換会開催しました。	例年各地区や各分野を対象とした意見交換会を開催しており、目標値を達成しています。
食品の安全安心に関する意見交換会の開催回数(生活衛生課)	1回	1回	1回	1回	・「食物アレルギーと食品表示」について、リスクコミュニケーションを実施しました。参加者は、食品関連業者・アレルギー患者、学校給食関係者など合計122名。 ・平成22年度は、宮古・八重山地区でもリスクコミュニケーションを開催予定です。	輸入食品の安全確保に向けた国や県の取り組みを紹介し、「輸入食品の安全性について」、行政、生産者、流通業者、消費者等で意見交換会を行い、理解を深めました。参加者は82名でした。	食品安全委員会と共催で中学生対象に「ジュニア食品安全ゼミナール」を開催しました。食品安全委員会作成の副読本「科学の目で見える食品安全」をもとに、農薬・食品添加物・食物アレルギー・食中毒などについて、グループ対抗クイズとレクチャー形式で意見交換会を行いました。南城市立佐敷中学1年生140名およびその保護者数名が参加。	目標値を達成しています。食品事業者以外にも中学生やその保護者など対象を広げて意見交換を実施できました。
消費者との意見交換会開催回数(県民生活課)	1回	1回	1回	0回	・施策への反映を視野に入れ、消費生活に関する諸課題について消費者団体との意見交換の場を設けました。 ・平成21年度は12月に沖縄県消費生活審議会を実施し、学識経験者・事業者・消費者の各代表と消費者行政に関する各施策について意見交換を行いました。 ・平成22年度も開催予定です。	施策への反映を視野に入れ、消費生活に関する諸課題について消費者団体との意見交換の場を設けました。 平成23年3月に沖縄県消費生活審議会を実施し、学識経験者・事業者・消費者の各代表と消費者行政に関する各施策について意見交換を行いました。	・平成23年度は、次期沖縄県消費生活基本計画の策定作業により沖縄県消費生活審議会の開催を見送ったため、消費者団体と消費生活に関する諸課題について意見交換を行うことができませんでした。	・計画期間中は、沖縄県消費生活審議会において消費者団体と意見交換を行い、県の施策に消費者の意見を反映させることができました。 ・平成24年度以降も引き続き、消費者団体と意見交換を行い、より県民のニーズに即した行政サービスを進めていく必要があります。